

26 交り第()号
平成 26 年 (2014 年) 6 月 30 日

リニア中央新幹線 ^{おて}
建設発生土活用担当課長 (様)

長野県企画振興部
リニア推進振興室長

リニア中央新幹線 建設発生土活用関係自治体会議の開催について (通知)

リニア中央新幹線の建設に伴い搬出が見込まれる建設発生土の活用に関して、関係自治体^{工事} ~~JR東海~~ 県による会議を開催します。ので

つきましては、出欠及び出席者等を別紙様式により、7月3日(木)までにメール又はファックスでご連絡ください。

なお、この会議には、JR東海も出席予定です。
記

ご多忙の折恐縮ですが、ご出席をお願いいたします。

1 日 時 平成 26 年 7 月 7 日 (月) 午後 1 時 30 分 ~ 午後 3 時

2 場 所 飯田合同庁舎 502・503 号会議室

3 内 容 会議事項

- (1) これまでの経過と今後の予定について
- (2) 環境影響評価と知事意見について
- (3) 発生土活用の可能性がある事業リストについて
- (4) 情報交換
- (5) その他

4 その他

事項のうち(1)~(3) 開催し

会議は公開で行いますので御承知おきください。

・出席者等の連絡及び問い合わせは、下記の「下伊那駐在 石田」までお願いします。

・情報交換の際に、建設発生土に係る状況等について各自治体から説明を頂く予定です。

会議事項(3)では、発生土活用の可能性を

公表可能な範囲内で、土量や処理の状況等から。

長野県企画振興部交通政策課リニア推進振興室			
(室長) 吉沢 久	(担当) 山崎隆雄	(下伊那駐在)	(担当) 石田喜則
電話: 026-235-7016 (直通)		電話: 0265-53-0482 (直通) Fax: 0265-53-0404	
E-mail: linear-shin@pref.nagano.lg.jp		E-mail: ishida-yoshinori@pref.nagano.lg.jp	

リニア推進振興室
下伊那駐在 あて
(Eメール・FAX可)

(長野県)

団体名 _____

1 出欠

出席 ・ 欠席

※欠席の場合、以下の記載は不要です。

2 出席者

職名	氏名	備考

4/ 担当者

所属: _____

職名: _____

氏名: _____

連絡先(電話): _____

(E-mail): _____

3 発注土活用に因るJR東海への管内事項

発注土の活用に伴い、JR東海への管内がありおたす記載していただき、会議の中で、JR東海へ回答していただく予定です。

リニア中央新幹線 建設発生土活用関係自治体会議の概要

企画振興部リニア推進振興室

1 日 時 平成26年7月7日(月) 13時30分～14時30分

2 場 所 飯田合同庁舎502・503会議室

3 概 要

※資料説明

(1) これまでの経過と今後の動きについて

- ・発生土の活用に関しては、JR東海の要請に基づき、これまで県が調整してきた。
- ・平成24年秋には発生土WGを設置、昨年10月に可能性のある事業を28市町村等に照会。
- ・今年3月には準備書に対する知事意見と中央新幹線整備に対する知事意見を提出し、4月には評価書が公表された。
- ・今後は、7月22日が期限の国土交通大臣意見を踏まえてJR東海は評価書を補正し、補正後の評価書を公告することで環境影響評価の手続きが終了する。
- ・その後JR東海は工事実施計画の認可申請を行い、国土交通大臣が認可すると工事着手で、報道等によると今年の秋になる見込みとされている。
- ・工事着手と言っても直ちに建設工事が始まる訳ではなく、事業説明会を皮切りに段階を踏んでいく。過去の新幹線工事の例から、県では発生土の本格的な搬出は早くても平成28年度ではないかと推測している。

(2) 知事意見について

- ・中央新幹線整備に対する知事意見では、発生土に関して地元との協議や運搬する道路の対策、重金属の調査、防災対策、問題が生じた場合の迅速な解決等について、JR東海の対応を求めている。

(3) 市町村等から提案のあった活用の可能性がある事業について

- ・市町村等に対する照会への回答を取りまとめたリストにより、JR東海へ情報提供したい。
- ・土量に関しては3つの区分に丸をつけ、目安を示している。
- ・市町村が必ずしも精緻な土量を把握している訳ではないことと、このリストの提供後JR東海が調査を行い、市町村と協議のうえで、JR東海の責任において搬入の可否及び土量を決定するべきものであることから、具体的な数字ではなく目安という形で示した。
- ・欄外にもあるとおり、資料記載の事業が実際の活用先になるとは限らない。
- ・過去の発生土活用の例を参考に、想定される流れを作成した。あくまでも現時点での想定であり、必ずしもこのとおりになるとは限らない。

※各自治体から説明

(飯田市)

- ・とりあえずの第一段階ということで、市内からの発生土量程度を提案した。

(松川町)

- ・埋め立ては地元からの提案で、土量は不確定。
- ・公共事業は道路築造を考えており、仮置き場が必要。

(阿南町)

- ・発生場所からは距離があるが、事業への協力姿勢として提案。

(阿智村)

- ・村内からの発生土量程度を提案。

(下條村)

- ・箇所数は1箇所、100万 m^3 以上受け入れが可能。道の駅の下の造成を考えている。

(喬木村)

- ・村内からの発生土量程度を提案。リニア事業に伴う支障家屋の移転先造成を考えている。

(豊丘村)

- ・村内からの発生土量程度を提案。沢筋の埋立てである。

(大鹿村)

- ・公共事業として2箇所、1万 m^3 程度。地元との詰めはこれからである。
- ・今後村民に対して活用候補地の照会を行いたい。

(飯田建設事務所)

- ・今後10年間で、道路工事で活用できる見込みの土量を提案。

(駒ヶ根市)

- ・道路工事での活用を提案した。

(伊那建設事務所)

- ・今後10年間で、公共工事で活用できる見込みの土量を提案。

(木祖村)

- ・味噌川ダムの土取場跡地の村有地で、現在も公共事業の発生土を受け入れている。

(JR東海)

- ・多くの市町村から提案を頂き、取りまとめていただいたことに感謝。
- ・今後関係者に内容を確認して、活用先を検討する。
- ・引き続き県に窓口をお願いするが、直接役場に伺う事もあることと思う。
- ・土量や搬入時期、搬入経路を踏まえて活用先を決めていく。
- ・評価書にも位置づけている重要な案件であり、真摯に対応していくので引き続き協力をお願いします。

(4) 情報交換 ※以下、非公開会議

(南信州広域連合：事前連絡あり)

- 跡地利用については、自治体の意向を最大限配慮されたい。
 - ・JR東海として跡地利用の意向はない。自治体の考えを尊重しながら埋立てを行う。
- 活用先決定までのスケジュールを示されたい。
 - ・活用先決定までは、資料4のステップを踏むこととなる。
 - ・最初に自治体に対して具体的な内容に関するヒアリングを行い、その内容を検討したうえで地元説明会を行うが、説明会は工事実施計画認可後になる見込み。
 - ・県から発生土の搬出が2年後になるとの説明があったが、地元説明会以降のスケジュールは未定である。

(喬木村：事前連絡あり)

- 保安林解除はどのように対応するのか。解除に向けて、跡地利用のよい案はあるか。
 - ・保安林解除は法に則って手続きを進める。協議の中で跡地利用に関する調整が必要となるが、跡地利用に関してはJR東海に意向はなく、自治体と相談しながら進めていきたい。
 - ・跡地利用の計画は必ずしも必要ではない。原形復旧もありうる。

(飯田市)

- 有力候補地かどうかは、地元説明前に決めるのか。
 - ・有望な場所から地元説明を行うが、そこが実現できない場合もあるので、他の候補地も最後まで候補地として扱う。
- 地元説明のタイミングはどのようにするのか。
 - ・調査の説明の段階では活用先として決定した訳でない。どのように進めればよいのか、地元への説明方法については自治体と相談したい。
 - ・運搬距離が短く、大量の発生土が活用でき、地形上問題がない場所であれば、地権者の理解がなかなか得られなくても、説明をがんばりたい。

(木曾建設事務所)

- 道路管理者とは十分協議されたい。
 - ・木曾郡内は(国)256号がメインになると考えている。対応方法や支障となる箇所等について協議したい。

(南木曾町)

- (国)256号や町道について、住民生活への影響が無いようにされたい。
 - ・環境面や安全面での配慮について、まずは役場や道路管理者と協議して、できることを決めたい。

- 住民は不安を抱いている。住民に対して十分な説明をされたい。
- ・評価書の台数は最大値であり、仮置き場の確保などにより減らす努力をする。
- ・実際の台数については工事説明会で説明するが、その前に役場とは事前の打ち合わせをしたい。

(中川村)

- 環境基準で良しとするのではなく、ローカルルールの設定により対応されたい。
- ・環境基準を満足すれば良い、という考えはない。工事に伴う環境数値の変化や寄与率などにより、影響を説明したい。
- ・他の車両も通行する道路であり、ローカルルールの設定は難しい。
- できる限り早い時期に協定書を締結されたい。
- ・協定書のイメージが不明である。環境面に関しては評価書で約束しており、法律に定めのあるものは法律の遵守が当然である。
- ・協定内容として知事意見にあった台数等に関しては、まずは説明をさせてもらう。そのうえで中身を书面化することは対応する。

(J R 東海退席)

(下條村)

- 農地について地元から要望が出ており、ただ原状復帰では困るので換地してほしい。
- ・田ならそれでもよいが、草原等では話し合いをすればよいのではないか。
- ・要望があれば、J R 東海は相談に乗るという感じである。

(南信州広域連合)

- J R 東海が、処理地になるようなリストの情報を持っていれば、早めに知らせしてほしい。
- ・基本的にはJ R 東海には独自にはやらないようお願いしている。公共事業では、私有地への残土処理は、資産形成になり個人の利益になることは難しい。
- ・J R 東海では、独自のリストはあると思うが、今のところ「ない」といっている。

(阿南町)

- 阿南町は、発生地からは遠いが、基本的には発生地に近いところで埋めていくということか。
- ・コストを考えればそういうことだと思う。

- ・環境への負荷ということもあるが、近い所で埋めることが難しければ、遠い所へということにもなる。

○処分先はいつ頃はっきりするのか。

- ・地元で発生土がどれだけ必要かということもあり、県が入っているのは、地域の要望をどのくらい加味するかということもある。

- ・JR東海で役場へ何う時に要望していただきたい。

(吉沢リニア推進振興室長)

○この会議を初めて設けたが、定例的開催はなく必要に応じて今後開催したい。

(木曾広域連合)

○今後は、各自治体でJR東海と話し合うのか。

- ・広域で対応することがあれば、このような会議を開催したい。

- ・地元での調整により、大体の方向が決まれば開催したい。

(高森町)

○候補地に行くまでの経路などは、最終調整は県がしてくれるのか。

- ・経路を決めるのは県でなく、JR東海が提案する。知事意見の中で運搬経路となる自治体とよく協議してほしいとしているので、JR東海が、自治体に足を運び説明する。

- ・是非、県も共にやるということをお願いしたい。

○他の自治体がどういう協議をしているか町でわからない。

- ・今後も、発生土ワーキンググループで、情報交換をしていきたい。

- ・発生土運搬経路を往路と復路で別にするなどの調整は、当然行うようにしたい。

○候補地がどこになるか判らないと困る。今後の進捗状況は是非公開してほしい。

リニア中央新幹線 建設発生土活用関係自治体会議

日時 平成26年7月7日(月) 13:30～

場所 飯田合同庁舎502・503会議室

1 開 会

2 挨拶

3 会議事項

(1) これまでの経過と今後の動きについて

(2) 知事意見について

(3) 発生土活用の可能性がある事業について

(4) 情報交換

4 その他

5 閉 会

報道関係者受付名簿

報道機関名	氏名	備考
NHK-北信	非 公 開	
長野日報		
NBS		
長野朝日放送		
TSB		
共同通信		
毎日新聞		

リニア中央新幹線 建設発生土活用関係自治体会議
出席者名簿

団体名	所 属	職 名	氏 名
J R 東海	中央新幹線建設部	担当部長	澤田 尚夫
		環境保全事務所長	太田垣宏司
		担当課長	古谷 佳久
飯田市	リニア推進部	課 長	細田 仁
	リニア推進課	事業推進担当専門幹	吉地 良平
駒ヶ根市	都市整備課	課長補佐兼道路河川係長	竹村 正宣
中川村	建設水道課	建設係長	小池 久志
松川町	まちづくり政策課	課 長	斉藤 和勇
高森町	経営企画室	室 長	壬生 照玄
阿南町	振興課	課 長	久保田文智
阿智村	地域経営課	課 長	井原 清登
下條村	振興課	課 長	宮島 栄一
	総務課	主 任	宮澤 孝昭
喬木村	高速交通対策課	課 長	井澤 広美
豊丘村	総務課	リニア対策室長	森田 勝二
大鹿村		副村長	長尾 勝
南木曾町	建設環境課	課 長	片田 恵
木祖村	建設水道課	課 長	山田 陽一
上伊那広域連合	土木振興課	課 長	氣賀澤茂幸
南信州広域連合	事務局	事務局長	渡邊 嘉藏
		事務局次長	吉川 昌彦
木曾広域連合	地域振興課	課 長	向井 裕明
上伊那地方事務所	地域政策課	課 長	池田 隆義
		課長補佐兼企画振興係長	今井 政文
下伊那地方事務所	地域政策課	課 長	丹羽 克寿
		課長補佐兼企画振興係長	細野 毅
伊那建設事務所	整備課	課 長	塩野入宗義
		計画調査係長	関 一規
飯田建設事務所	維持管理課	企画幹兼課長	島崎 政久
	整備課	担当係長	下澤 治彦
木曾建設事務所	維持管理課	副参事兼課長	鈴木 正夫
		管理係長	北澤 学
県企画振興部	リニア推進振興室	リニア推進担当部長	安藤 嘉夫
		室 長	吉沢 久
		リニア推進幹	石田 喜則
		担当係長	山崎 隆雄
		主 査	木下 一

リニア中央新幹線 建設発生土活用関係自治体会議 配席図

平成26年7月7日(月)
飯田合同庁舎502・503号会議室

